

様式第4号（第4条関係）

令和4年 3月 30日

福知山市議会議長 様

会派名 日本共産党福知山市会議員団

代表者名 紀氏 百合子

政務活動費実績報告書

令和3年 4月1日付け 議会発第25-2号により交付決定のあった政務活動費において、令和3年度 下半期（10月から3月）の政務活動が完了したので、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第2項及び第3項の規定により、下記のとおり実績報告書を提出します。

記

- 1 令和3年度政務活動費の額（下半期）287,025 円
- 2 政務活動費の対象となる経費の内訳

項目	金額（ 下半期）	主な支出内容
調査研究費	23,100	タブレット端末通信費
研修費	251,077	1月24～26日 「新型コロナ禍のもとでの社会保障を考えるzoomセミナー」受講料、資料代 2月15日「初歩から基礎まで」資料・動画データ代
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	12,848	プリンターインク代金 コピー代金、PPC用紙
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	287,025	

添付書類

- ・政務活動の実施状況及び成果を確認できる書類
- ・政務活動費の収入額及びその内容に関する書類
- ・政務活動費の支出額及びその用途に関する書類
- ・政務活動費の支出に係る領収書の原本又はこれに準ずる書類



支出科目： 調査研究費
 合計金額： 23,100 円

公 納入通知書兼領収書

口座番号 01090-7-960071 加入者名 福知山市会計管理者

令和3年度	番号	6700055384-00-00
〒	福知山市字内記13番地の1	
納付者	日本共産党福知山市会議員団 様	
タブレット端末通信費議員負担金 (会派請求分) 令和3年度 下半期分		
納付金額	23,100円	
納入期限		
所属	01010000 市議会	議会事務局
会計	01 一般会計	
款	22 諸収入	
項	04 雑入	
目	03 雑入	
節	01 雑入	
細節	60 その他の雑入	
説明	15 タブレット端末通信料議員負担金	
上記のとおり納付してください。 令和4年 3月23日 福知山市長 大橋 一夫		
上記のとおり領収しました。		
京都府福知山市 市町村コード 262013		
(納付者保管)		領収日付印 福知山市 金銭分任出納員 43.15 (149) 領収

納めるところ

福知山市役所会計室及び各支所出納窓口	
京都銀行	本店・支店
京都北都信用金庫	本店・支店
京都丹の国農業協同組合	本店・支店
関西みらい銀行	福知山支店
近畿労働金庫	福知山支店
但馬銀行	福知山支店
但馬信用金庫	福知山支店
福知山市内の京都農業協同組合	
福知山市内の中兵庫信用金庫	
近畿2府4県の郵便局(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、徳島県、和歌山県)	

65000167890000



タブレット端末使用状況表

(令和3年 10月 1日～令和4年 3月31日)

会派名 (日本共産党福知山市会議員団)

標 題	差出人	使用日時
米価申し入れ 意見書案	吉見純男	令和3年10月1日
米価申し入れ写真	吉見純男	令和3年10月1日
議員団会議の連絡	塩見卯太郎	令和3年10月11日
福知山市2022年度予算要望案	塩見卯太郎	令和3年11月15日
12月議会 仮通告	吉見純男	令和3年11月23日
12月議会仮通告書	金澤栄子	令和3年11月24日
一般質問の仮通告です	紀氏百合子	令和3年11月24日
12月議会一般質問通告について	中村初代	令和3年11月24日
令和3年12月議会一般質問(仮)通告書	吉見純男	令和3年11月24日
訂正 12月議会一般質問 仮通告書金澤	金澤栄子	令和3年11月24日
12月議会一般質問(仮)通告	塩見卯太郎	令和3年11月24日
ジビエの学校給食の試食について	紀氏百合子	令和3年11月24日
期末手当に対する人事院勧告の実施について	紀氏百合子	令和3年11月25日
12月議会一般質問通告書	吉見純男	令和3年11月26日
職員の期末手当について	紀氏百合子	令和3年11月28日
2022年予算要望 一般質問通告 人勸関連条例議案	塩見卯太郎	令和3年11月28日
一般質問通告	塩見卯太郎	令和3年11月29日
一般質問発言通告書 金澤	金澤栄子	令和3年11月29日
12月議会一般質問 ヒアリングメモ	塩見卯太郎	令和3年11月30日
12月議会一般質問ヒアリング後	吉見純男	令和3年12月2日
8日の本会議での質問について	紀氏百合子	令和3年12月6日

タブレット端末使用状況表

(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

会派名 (日本共産党福知山市会議員団)

標 題	差出人	使用日時
議会だより原稿	吉見純男	令和3年12月17日
雪害でビニールハウスが崩壊	塩見卯太郎	令和3年12月28日
コロナ対策第7次申し入れ案	吉見純男	令和4年1月5日
雪害対策申し入れ	吉見純男	令和4年1月6日
第7次申し入れ写真	金澤栄子	令和4年1月7日
1月7日申し入れの議員団ニュース	塩見卯太郎	令和4年1月10日
まちづくり委員会質疑項目	吉見純男	令和4年1月10日
まちづくり委員会質疑項目です	紀氏百合子	令和4年1月11日
8日・9日の審査について	紀氏百合子	令和4年2月7日
代表質問仮通告	塩見卯太郎	令和4年2月19日
研修報告書	吉見純男	令和4年2月19日
研修報告について	紀氏百合子	令和4年2月20日
3月議会 代表質問 通告	塩見卯太郎	令和4年2月24日
会派協議結果	塩見卯太郎	令和4年3月1日
代表質問	塩見卯太郎	令和4年3月3日
3月代表質問議会だより原稿	塩見卯太郎	令和4年3月13日
総括質疑項目	金澤栄子	令和4年3月13日
総括質疑項目です	紀氏百合子	令和4年3月14日
自由討議のテーマ	吉見純男	令和4年3月14日
3月25日予算委員会反対討論	塩見卯太郎	令和4年3月23日
反対討論原稿	塩見卯太郎	令和4年3月26日

(様式1)

令和4年 3月 30日提出

福知山市議会
議長 高橋 正樹 様

会 派 名 日本共産党福知山市会議員団
代表者名 紀氏 百合子

政務活動費研究研修視察報告書

- 1 視察・研修年月日 令和4年 1月24日(月)～ 1月26日(水)
- 2 視察研修先 zoom 研修
- 3 参加者氏名 紀氏百合子、塩見卯太郎、吉見純男、中村初代、金澤栄子
以上 5名
- 4 経 費 合計200,417円(40,083円/1人あたり)
- 5 視察・研修項目
新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える全国地方議員 Zoom セミナー
(1) コロナ禍でのこどもを取り巻く現状と自治体でできること
(2) 介護保険の基本的問題と自治体での課題
～コロナ危機のもとでの介護の役割と課題を考える～
(3) コロナ禍での困窮者のリアルと生活保護制度にもとめられるものは
なにか
(4) コロナ禍で深刻化する沖縄の若年ママたちの生活～二つの社会調査から
(5) マイナンバーとデジタル庁は社会保障をどう変えるのか
(6) コロナ禍のもとでの国民健康保険運営と2022年度の保険料率の
動向について
- 6 添付資料 視察研修行程表・写真・資料(別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



政務活動費 研究研修報告書 (会派名 日本共産党福知山市議員団)

1. 研修日程 令和 4年 1月 24・25・26日 zoom 研修
2. 研修テーマ
新型コロナ禍のもとでの社会保障を学び考える全国地方議員 Zoom セミナー
3. 参加議員
紀氏百合子、塩見卯太郎、吉見純男、中村初代、金澤栄子
4. 受講費用
総額 20万円 (一人あたり 4万円)

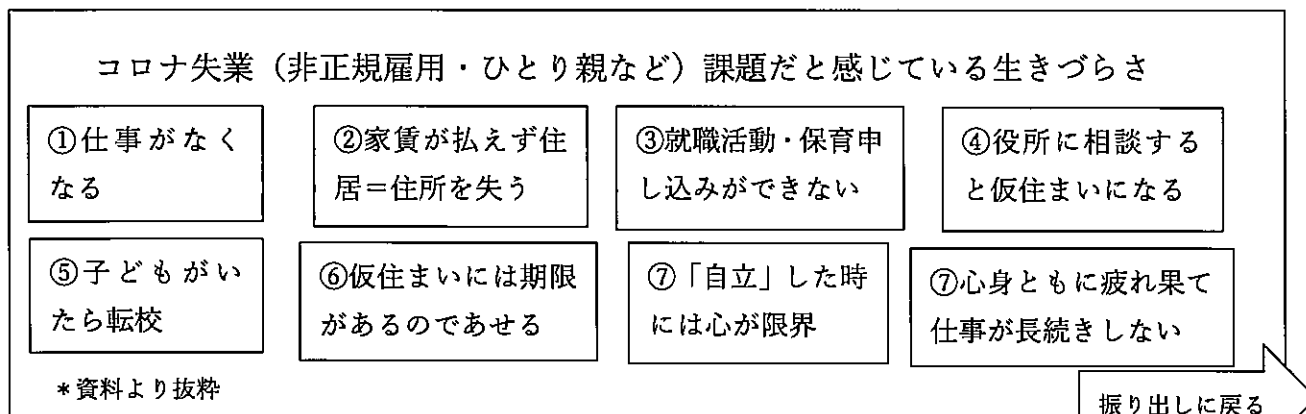
5. 研修内容

1. コロナ禍でのこどもを取り巻く現状と自治体でできること

日時：1月24日(月) 10時～13時

講師：辻 由紀子 (大阪府子ども家庭サポーター・社会福祉士・保育士)

講師自らが18歳で結婚、19歳で出産、23歳でシングルマザーになり、どうすれば家庭・地域・社会が良くなるのか大学通信課程で学び、保育・福祉の資格を取得し、小学校で家庭の教育力専門指導員、小・中学校で発達障害専門の指導員などを経て、児童虐待アドバイザーや若年層サポーターとして活動。



- ◆「子どもの貧困」は「親の貧困」。親を救えば子も救われる。お金の悩みを解消すれば8割が解決。
- ◆「子ども・子育て」「子ども・家庭」の視点が必要。「子ども・若者」まで視点を広げないとサポートできない。
- ◆家賃という固定費が大きい。公営住宅を使った居住支援など、居住福祉政策を進める必要がある。
- ◆必要な福祉制度が必要な人に届くには
 - ・ SNS での発信と相談
 - ・ 行政用語をわかりやすく発信する
 - ・ 職員対応 (異動により制度の理解度が下がる。傾聴だけで公的支援につながらない)
 - ・ 書類の改善 & 申請サポートは必須
 - ・ 貧困は年度末で終わらない。予算・計画・人材育成を長期目線で考える
 - ・ 中間支援組織 (NPO など) を支援する仕組みと予算が必要

・これまでの踏襲を疑い、時代に合わせて変える。つくる。

<感想・学んだこと>

コロナ禍の中で、失業や自宅ワークが増え、経済的困窮とともに、DV・児童虐待、望まぬ妊娠や若年出産につながり、そして、離婚やひとり親になり経済的困窮に陥るという連鎖がコロナでも繰り返されるのではないか。あらためて、子ども達に若者に何が必要なのかと考えさせられた。

大阪市の「性・生教育」事業が紹介されたが、子ども達に「受援力＝他者に助けを求め快くサポートを受け止める力。自分を大切にしてくれる人のところへ自分で行く」生活する力をつけること。生きる力に必要なのは発達段階にあわせた「国語教育」と「性教育」の組み合わせであったとの結果も。福祉施策だけではなく、教育も含めた視点・施策が必要だと感じた。

2. 介護保険の基本的問題と自治体での課題

～コロナ禍危機のもとで介護の役割と課題を考える～

日時：1月24日（月）14時～17時

講師：日下部 雅喜（佛敎大学社会福祉学部講師・大阪社保協 介護保険対策委員会）

① ケア労働に正当な評価を。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、医療など社会保障の現場に大きな負担をもたらした。その中で医療、介護、保育などの現場の奮闘が国民生活を守る上で大きな役割

◆今後10年間人材不足で、介護保険「維持困難」9割（読売新聞2020年自治体調査）

◆日本の介護職員数はデンマークの3分の1、ドイツの半分—介護体制の拡充を

その人材の確保や処遇のあり方が改めて重要な課題として認識された。

◆ケア労働者の賃金引き上げ（令和3年度補正予算案 1000億円）

令和4年2月～9月の賃金引き上げ分（3%程度 月額平均9000円）

<ケア労働者の処遇改善要求について>

・これまでの「報酬加算」ではなく、国費を十分に投入し、ケア労働者の賃金を全産業平均水準まで引き上げることなしには、今日の「介護人材危機」を解決することは出来ない。

② 「自立支援介護」の背景と問題点

◆「自立支援と「尊厳の保持」が介護保険の理念である。

◆政府が推進する「自立支援・重度化防止の推進」は理念とは別の意図をもつ。

・要介護者が自立する。介護サービスが不要の人が増える。介護費用が抑えられる。

・進む高齢化、増える介護需要⇒「制度の持続可能性の保持」

◆「自立」の理念について「介護サービスが要らない状態」ではなく、「必要な介護サービスを利用しながら、その人らしく生活すること」を明確にすること。

③ 介護保険料引き下げを「要求」に

◆「保険料あって介護なし」…制度改悪で利用できない制度になっている。

◆どんどんあがる利用者負担 1割負担⇒所得により2割負担、3割負担となっている。

・要支援1・2の人のヘルパーやデイサービスは市町村の「総合事業」になった。

- ・特別養護老人ホームは要介護3以上でないと入れない。
- ・介護施設の部屋代、食事代がどんどん重くなり払えない。軽減措置が改悪された。

◆介護保険料に関する4つの要求案

- ①現在の介護保険料の仕組みでは限界。国庫負担増で保険料を引き下げること。
- ②当面、市町村の一般財源を投入して、引き下げを行うこと。
- ③保険料の余りを貯め込み(基金)にしている自治体は、保険料引き下げに回す。
- ④低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充すること。

<感想・学んだこと>

コロナの感染拡大は、ケア労働者などの現場の奮闘が、私たちの生活を守る上で、大きな役割を果たしていることが明らかになった。賃金の格差が問題になっているが、ケア労働は女性が担うものというこれまでの考え方の背景があると思う。ケア労働の価値を高めて、正当な評価をすることが必要だ。

介護保険料の引き下げを地域の要求にするためには、自治体の介護保険を良く知ることが大事である。保険料の算出根拠や今後の推定や見通しについてなど勉強が必要だと感じた。

3. コロナ禍での困窮者のリアルと生活保護制度に求められているものはなにか。

日時：1月25日(火) 10時～13時

講師：小林 美穂子（つくろいファンド・カフェ潮の路コーディネーター）

(1) コロナ禍での困窮者のリアル

◆コロナ禍で影響を受けた人々(2020年春)

- ・ネットカフェ生活者などコロナ禍前から居住環境も不安定だった人たち
- ・コロナ感染拡大の生活困窮者 2020年秋～

住まいはあるが、雇止めやシフト減による減収で家賃が払えない非正規労働者、学生、高齢者など。頼るあてがない若者たち、コロナ前までの生活が崩壊。

(2) 生活保護制度…申請時の現状や問題点

- ◆申請をさせずに追い返す水際作戦…生活保護申請の意思を明確にする。
- ◆「家族に知らせます」扶養照会という水際作戦
「扶養照会は決まりだから」「生活保護は税金なので」「他法他市策」
- ◆扶養照会は生活困窮者にとっては壁…家族に知らせたくない
- ◆不要実績の衝撃…不要実績は0%～0.4%(東京都他自治体での調査)

(3) 「困窮者を生活保護制度から遠ざける扶養照会を止めてください」運動を開始

- ◆2021年3月末厚労省が「生活保護手帳別冊問答集」の記載を変更
- ・本人が扶養照会を拒む場合は、実質的に照会を止められることになった。
- ◆申請同行する場合には、必ず最後まで見届けてほしい。(申請⇒アパート転居まで)
- ◆違法行為や不適切行為に目をつぶらないで、水際作戦や役所の対応を改善してほしい。

<感想・学んだこと>

- ・長引くコロナ禍での支援の状況は、全国各地からの SOS が増えていて、困難な事例が多いこと。制度に繋がられない外国籍の人たちや貯金を切り崩す高齢者の今後の心配も大きいとの報告だった。根本にあるのは、「生活保護に対するパッシング」や「自己責任論」。
- ・一人ひとりが尊厳をもって、その人らしく生きていける社会へ、国はもちろん、地方自治体はその役割を果たさなければならない、コロナ禍の今だからこそと感じた。

4. コロナ禍で深刻化する沖縄の若年ママたちの生活～二つの社会調査から

日時：1月25日（火）14時～17時

講師：上間 陽子 琉球大学教授と沖縄のシンママさんたち

(1) コロナ禍で深刻化する沖縄の貧困

- ・沖縄の一人当たりの県民所得は、全国47位の最下位(内閣府2018年度)東京都の5415千円(年額)に対し2391千円。44%
- ・最下位脱出のためにインバウンドを重視し、2013年以降6年連続改善してきたが、コロナ禍で「全てがリセット」されてしまった。
- ・就学援助率のばらつき—自治体の取り組みの差

(2) 性被害にさらされる若い女性たち

- ・被害者と被害者家族へのパッシング(セカンドレイプ)。

この2つの問題を次の2つの社会調査によって掘り下げた

1. 2021年より、風俗業界で働く若者たち(男女)
2. 2017年より、若年出産の女性たち

ふたつの調査の対象者の共通点は

- ① 家庭関係の厳しさ
- ② 男性との関係の厳しさ
独身(非婚)の場合。関係解消によるダメージ。慰謝料・養育費ほぼゼロ。
結婚の場合。単独での育児・家事。性生活の非協力、暴力。
- ③ 初職は風俗業界が多い。
- ④ 風俗業界に戻るケースが多い
パートナーと別れ、子どもを抱えて生きていくために風俗業界に戻る

ふたつの調査の対象者の違いは

- ・不登校開始の低年齢化
- ・情報共有はネット上のママ友で、リアルな関係の希薄化
- ・幼少期から性暴力を受けている事例も。複数の大人からの性暴力も。
- ・風俗業界での働き方が、低年齢で性的接触もある。

調査のまとめ

親兄弟、親族の男性、父母の交際相手や再婚相手などから性的虐待や暴力を受け、あるいはネグレクトさ

れる。家族や恋人から全面的に否定され続けて、自尊感情を碎かれる。
苦しすぎて、その苦しさを語れない苦しみ。

<解決の糸口、それぞれの機関は何を目指すのか>

- ・学校につなぐ
人間関係の形成と暴力から遠ざける効果もある。
- ・調査・研究として
被害体験の聞き取りによって問題の所在をつかむ。
- ・支援・教育の問題として
「自尊心の向上」の取り組みの前に、「自尊心を打ち碎かれたトラウマのケア」からスタートが必要。
本人が自ら(人生を)選択し、責任を取れるように、人としての成長・発達を支援していく。
- ・シェルターの設置

<この研修で学んだこと>

基地の島、沖縄では産業は少なく、観光や米軍相手の風俗などにより、不安定な働き方が多く、貧困の原因ともなっている。

貧困な中で親から十分な養育を受けられず、学校へも十分通わず、家庭崩壊、DV、ネグレクトなどで、中卒後風俗業界で働き、シングルマザーとなって、次の世代に同じような暮らしを引き継ぐような実態があるようである。

行政は、そうした環境に生まれ育つ子どもたちに、十分な教育を受ける権利と人としての人格(尊厳)が守られることを保障し、自己決定し自立して人生を歩める人に育つように支援が必要である。

そして、これは沖縄だけの事ではないと思う。

5. マイナンバーとデジタル庁は社会保障制度をどう変えるのか

日時:1月26日(水) 10時~13時

講師:黒田 充 (自治体情報政策研究所代表)

1. 個人情報とプロファイリング

- ・プロファイリングとは一対象者に関する様々な個人情報を名寄せすることで、対象者の人物像をコンピューター上に「仮想的」に作り出すこと。
- ・日本社会の個人情報保護の意識は欧米に比べて格段に遅れている。個人情報の議論も、政府や大企業をどう規制するかではなく、情報漏洩や不正アクセスといったセキュリティの話にまだまだとどまっている。

2. デジタル社会の実現に向けた重点課題

「デジタルの活用で、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

<デジタル社会の実現に向けた基本的な施策>

- ・国民に対する行政サービスのデジタル化 国・地方自治体・民間を通じたトータルデザイン
マイナンバー制度の利活用の推進・マイナンバーカードの普及、利用の推進
- ・暮らしのデジタル化

準公共分野(健康・医療・介護・教育・防災・子どもなど)のデジタル化の推進

・産業のデジタル化

<まとめ>

・マイナンバー制度の出発点は、社会保障給付の重点化・効率化(「真に支援が必要な者」と「本当は必要でない者」との選別)だった。こうした選別はまだ始まっていないが、国の政策の下、今やマイナンバー制度を含む「デジタル化」政策は、生活全般にかかわるものかかわるもの、社会を大きく変容させるもの、基本的人権自体を葬り去るものへと変貌しつつある。

・このままでいけば、やがて個人情報が集められていることも、名寄せされていることも、プロファイリングされていることも意識することなく、そして選別されたり排除されたり、コントロールされたりしている(自分の意識だと勘違いしたまま)ことも、自分のスコアが上下する理由も、一切知るすべもなければ、知る必要性すら感じることのない社会に、私たちは住むことになるだろう。

・政府や財界が自治体に期待する役割は、国民等のプロファイリングや監視を行う上で不可欠な、最も基本的な個人情報であるマイナンバーを含む住民登録や、戸籍、所得、資産、国保、介護、福祉、教育などの情報をマイナンバー制度のシステムなどを使って、国や大企業に提供すること。

・自治体の議員に期待することは、自治体や地域でのデジタル化の実態を具体的につかむこと。

・デジタル化は、本来は人類社会の発展方向から考えれば、避けては通れない課題である。

・情報通信技術(IT)を民主主義の発展に、国民生活の向上に、社会保障制度の拡充に、基本的人権の擁護にどう活かすのかが求められている。

6. コロナ禍のもとでの国民健康保険運営と2022年度の保険料率等の動向について

日時:1月26日(水) 14時~17時

講師:神田 敏史 (神奈川県自治労連)

<まとめ>

新型コロナウイルス感染症拡大が進む中、2021年度から2023年度の3年間における第2期国保運営方針の策定が2020年度に全都道府県で行われた。

その運営方針に対して、政府からは、「法定外繰り入れの解消」「保険料水準の統一」について、「骨太改革の改革工程表」に沿って「目標年次」を定めて明記することが強調され、その内容は「全世代型社会保障改革」においても、議論されることになる。全国市長会・全国町村会からは、「地方との十分な協議もないまま、国が一方向的に議論等を押しつけることは受け入れられない」と意見表明している。

2022年度の保険料水準は、「新型コロナウイルス禍での事業運営」と「国保運営方針」の二つの側面から考えていく必要がある。

支出科目： 研修 費用
合計金額： 200,000 円

受講料、資料代

①

領 収 証

日本産経福知山市会議員団様

No. _____



¥ 200,000.-

内 訳
現金
小切手 /
手 形 /
消費税額等 (%)

但受講料、資料代 4519 × 5人分

2021年 12月 22日 上記正に領収いたしました

収入印紙

大阪社会保険推進協議会

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2 国労会館内

TEL 06-6354-8662

FAX 06-6357-0846

コクヨ ウケ-98

納品書等貼付

支出科目： 研修 費
 合計金額： 417 円

振込手数料

②

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[REDACTED]								
	加入者名	大阪社会保険組合								
	金額	千	百	十	万	千	百	十	円	
		¥	2	0	0	0	0	0	0	
	ご依頼人	中村初代 様								
	料金	417	円							
	備考									

付

この受領証は、大切に保管してください。

納品書等貼付

(様式1)

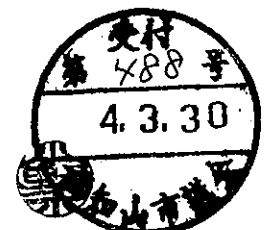
令和 4年 3月 30日提出

福知山市議会
議長 高橋 正樹 様

会 派 名 日本共産党福知山市会議員団
代表者名 紀氏 百合子

政務活動費研究研修視察報告書

- 1 視察・研修年月日 令和 4年 2月 15日 (火)
- 2 視察研修先 動画セミナー
- 3 参加者氏名 紀氏百合子、塩見卯太郎、吉見純男、中村初代、金澤栄子
以上 5名
- 4 経 費 合計50,660円 (10,132円/1人あたり)
- 5 視察・研修項目
「初歩から基礎まで 絶対にわかる自治体財政」
講師 森 裕之氏 (立命館大学政策科学部教授)
- 6 添付資料 視察研修行程表・写真・資料 (別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



政務活動費 研究研修報告書 (会派名 日本共産党福知山市会議員団)

1. 研修日程 令和4年 2月15日(火) 動画セミナー
2. 研修テーマ 「初歩から基礎まで、絶対にわかる自治体財政」
講師 森 裕之氏 (立命館大学)
3. 参加議員
紀氏百合子、塩見卯太郎、吉見純男、中村初代、金澤栄子
4. 受講費用
総額 5万円 (一人あたり 1万円)
5. 研修内容

1. 財政とは何か 自治体財政の根本理解

・自治体財政の原則

<公平> ①同じ立場の者は等しく扱われる。(水平的公平)

② 弱い立場の者には強い立場の者との格差が埋め合わされる(垂直的公平)

<効率> 最小の経費で最大の効果をあげなければならない。

<民主主義> 財政は「住民全員のお金」であるから、みんなで話し合っ
て決めなければならない。

<コミュニティ> 自治体はコミュニティ(仲間意識)を育てなければならない。

・コロナ禍で何が問題か

国も自治体も税収が大きく減ってしまう。住民の暮らしを維持するためには、借金(国債と地方債)を増やすしかない。自治体が独自に借金できる範囲は限られているため、国が国債を発行していくしかない。国は将来的には国債の残高を減らしていくため、自治体のお金の使い方を厳しく制限してくる(地方交付税、国庫支出金)

自治体は住民の暮らしのための住民サービスを行いつつも、批判を受けない財政の使い方と将来に備えた懸命な財政運営に努めなければならない。

2. 歳入の基礎論

自治体の歳入を家計で理解する

- ・地方税は「給料」である
- ・地方交付税は「義務的な仕送り」である
- ・国庫支出金(補助金)は「プラス α の仕送り」である
- ・地方債は「住宅ローンと同じ」である

一般財源と特定財源

- ・一般財源—自治体が自分で用途を決めることができる財源(地方税、地方交付税等)
- ・特定財源—用途が限定されている財源(国庫支出金、地方債等)

とにかく重要なのが「一般財源」

3. 地方交付税 臨時財政対策債は地方交付税である

地方交付税は地方税とセット

- ・一般財源＝地方税＋地方交付税
- ・一般財源は自治体の標準的なサービスを賄うためのもの
- ・国は自治体に一般財源を保障しなければならない
- ・国は各自治体それぞれに応じた一般財源の金額を設定する（基準財政需要額）
- ・基準財政需要額は、自治体が行っている様々な住民サービスの必要額を国が見積もり、それらを足し合わせた総額
- ・基準財政需要額に対して自治体の地方税が不足している分を国が地方交付税として交付する

国は今後どうしていくのか

- ・国にとって財政再建は最大の課題となっている
- ・財政再建は税収増と歳出減による
- ・地方交付税は社会保障に次ぐ大きさである
- ・将来的には国は地方交付税を引き下げてくる可能性が高い

臨時財政対策債が出てきた理由

- ・地方交付税の前提は、国が注ぎ込む税収を十分に持っていること。しかし、1990年代からすでにその前提が大きく崩れてしまい、国の「交付税特別会計」が借金をすることで、国は地方自治体に地方交付税を配分してきた。
- ・この借金の一部は「地方負担分」とされたが、いったい自治体ごとにどれだけ借金を負うのかが不明瞭だった。この点を明確にするために、国は平成13年度から臨時財政対策費として各自治体に借金をさせるようになった。

4. 歳出 事業単体ではなく全体を見る重要性和近年の傾向を知る

歳出は目的別歳出と性質別歳出の2つ

- ・目的別歳出（目的別経費）
教育のために使われたのか、福祉のために使われたのかなど、行政目的ごとに歳出を分類したもの（歳出項目をみれば即時的に理解できるわかりやすい分類）
- ・性質別歳出（性質別経費）
給与に使われたのか、建設に使われたのかなど、経費の経済的な性質ごとに歳出を分類したもの（ほとんどの歳出項目はわかりやすいものではあるが、一部に重要かつわかりにくいものが含まれている分類）

*自治体財政の分析にとっては、性質別歳出の方が重要

歳出を見る場合の注意点（総論）

各歳出項目の大きさだけを見ず、その中に含まれる一般財源の負担分を見る

- ・それぞれの歳出項目はいくつかの財源（地方税、地方交付税、国庫支出金（補助金）地方債、使用料、手数料など）によって賄われている。自治体にとっての本当の負担は一般財源（地方税と地方交付税）のみであるから、その歳出項目に支出されている一般財源の大きさを見る。
- ・地方債が多い場合は、その元利償還金（公債費）が将来の自治体の一般財源の負担になることに注意する。

建設費（投資的経費）はその後の維持管理がすべて一般財源の負担で賄わなければならないことに注意する。

- ・公共施設やインフラの建設の経費は主に地方債と国庫負担金で賄われるが、完成後の維持管理経費は一般財源の負担となる。

5. 財政の黒字・赤字 財政の持続可能性は赤字にならないことで保たれる

財政の黒字・赤字の視点

財政にとって、黒字が大きいことは良くない

- ・自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、黒字が多ければその分を住民に還元することが必要となる

財政にとって赤字は避けなければならない

- ・財政の持続可能性を保つためには、歳入を歳出が上回る赤字の状態にならないようにしなければならない。（法律的にも自治体は赤字予算が組めないと解釈されている）

財政の黒字は基金に積み立てることで、将来の財政運営の安全を確保することも大切である

- ・財政の黒字がある場合、それを住民サービスとして支出するか、将来に備えて基金（貯金）に積み立てるかをはんだんするのは政治の役割である

支出科目： 研修 費
合計金額： 50,000 円

資料、動画データ代

③

領収証

2022 年 2 月 7 日

日本共産党福知山市議員団 様

★ ￥50,000

但 「初歩から基礎まで絶対にかかる自治体財政」
6講座 資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001
大阪府大阪市北区
大阪駅前第2ビル
TEL 050-686



納品書等貼付

支出科目： 研修 費
 合計金額： 660 円

振込手数料

④

京銀現金自動預金支払機

ご利用明細書

●本日は京銀をご利用いただきありがとうございます●

お取扱日	時刻	お取扱店番	ご利用内容
040207	1311	3313F	お振込
お取引銀行	お取引店番	お取扱番号	科目・口座番号
	5342		
振込通番	振込手数料	金額	
000071	¥660	¥50000	
メッセージコード(銀行使用欄)	残	高	**
お振込先			
シヤ)シーケーセミナー 様			
ご依頼人 ホンキョウサントウフクチャマシカイキ インタ 様			
[お知らせ]			印紙税納付済
おつり			¥340

京都銀行

納品書等貼付

支出科目：資料作成 費
 合計金額：2530 円

領収証

No. _____

日本共産党福知山市議員団 様 2022年 1月 31日

金額		¥	5	0	6	0	-
----	--	---	---	---	---	---	---

但 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

8% (税込・税抜) 金額 消費税額等 〒620-0035 京都府福知山市宇内記72番地の1

10% (税込・税抜) 金額 消費税額等  株式会社報国堂

現金・カード：() 代表取締役 足立 正

HISAGOBS0809 登録番号

資料作成費 接分
 $5060 \times \frac{1}{2} = 2530$ 円 (請求書別紙)

620-0035

福知山市内記13 福知山市役所内

納品書



株式会社 報国堂
 代表取締役 足立 正

〒620-0035 京都府福知山市内記72番地の1
 TEL. (0773)22-2888 FAX. (0773)22-2875

日本共産党福知山市議員団 様

下記の通り納品申し上げます

得意先コード	年月日	伝票番号
	2021年12月09日	00003421

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額		
PPC用紙 クラウ A4 (2500枚入)	2	箱	2,300	4,600		
備 考	税抜額	4,600	消費税額	460	合 計	5,060

支出科目：資料作成費
 合計金額：5687円

領収証

No.

日本共産党福知山市会議員団 様

2022年3月25日

金額	¥	11,374	-
----	---	--------	---

但 インク代
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

8% (税込・税抜)金額 消費税額等 〒620-0035

京都府福知山市字内記72番地の1

10% (税込・税抜)金額 消費税額等

株式会社 報 国 堂

代表取締役 足 立 正

現金・カード・()

登録番号

HISAGO BS0809

資料作成費 按分
 11,374 × 1/2 = 5,687円 請求書別紙

納 品 書

620-0035

福知山市内記13 福知山市役所内



株式会社 報 国 堂
 代表取締役 足 立 正

〒620-0035 京都府福知山市内記72番地の1
 TEL. (0773)22-2883 FAX. (0773)22-2875

日本共産党福知山市会議員団 様

得意先コード 年月日 伝票番号

2022年03月01日 00005354

下記の通り納品申し上げます

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額		
インク BCI-381+380/5MP	2	ケ	5,170	10,340		
備考	税抜額	10,340	消費税額	1,034	合計	11,374

620-0035

福知山市内記13 福知山市役所内

請求書



株式会社 国報社

代表取締役

〒620-0035 京都府福知山市内記 72番地

TEL. (0773)22-2883 FAX. (0773)22-2885

日本共産党福知山市会議員団

様



下記の通り御請求申し上げます

得意先コード	年月日	伝票番号
	2022年03月01日	00005354

商品名	数量	単位	単価	金額		
ｲﾝｸ BCI-381+380/5MP	2	ヶ	5,170	10,340		
備考	税抜額	10,340	消費税額	1,034	合計	11,374

支出科目: 資料作成 費
 合計金額: 4,631 円

公 納入通知書兼領収書

口座番号 01090-7-960071 加入者名 福知山市会計管理者

令和3年度 番号 6700056324-00-00

納付者
 〒 -
 福知山市字内記13番地の1
 日本共産党福知山市議員団 様

令和3年度 コピー代

納付金額 4,631円

納入期限 令和4年 3月30日

所属 01010000 市議会 議会事務局

会計 01 一般会計

款 22 諸収入

項 04 雑入

目 03 雑入

節 01 雑入

細節 50 コピー代

説明 02 議会事務局

上記のとおり納付してください。
 令和4年 3月18日
 福知山市長 大橋 一夫
 上記のとおり領収しました。

京都府福知山市 市町村コード 262013

領収日付印
 福知山市
 金銭分任出納員
 4.3.25
 (61)
 領収
 (納付者保管)

65000171270000



納 め る と こ ろ	
福知山市役所会計室及び各支所出納窓口	
京都銀行	本店・支店
京都北部信用金庫	本店・支店
京都丹の国農業協同組合	本店・支店
関西みらい銀行	福知山支店
近畿労働金庫	福知山支店
但馬銀行	福知山支店
但馬信用金庫	福知山支店
福知山市内の京都農業協同組合	
福知山市内の中兵庫信用金庫	
近畿2府4県の郵便局(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県)	

~~資料作成費 按分~~
~~4,631円 × 1/2~~
~~= 2,315円~~